

# 研究員 の眼

## 女性の活躍のための社会支出の再配分を！

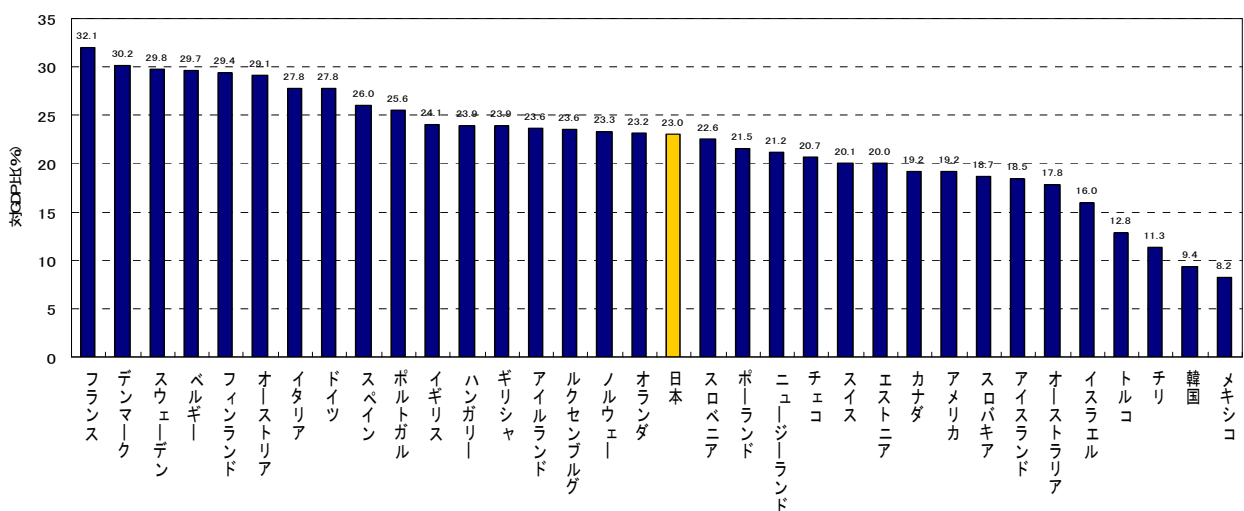
— OECD の *Social spending after the crisis* を参考に —

生活研究部門 研究員 金 明中  
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

先月、OECD は「経済危機以後の社会支出 (Social spending after the crisis)」というテーマで、最近の OECD 加盟国の社会支出データを発表した<sup>1</sup>。社会支出とは国が 9 つの政策分野、すなわち①高齢、②遺族、③障害、業務災害、傷病、④保健、⑤家族、⑥積極的労働市場政策、⑦失業、⑧住宅、⑨他の政策分野(生活保護など)、のいずれかに対して支出した金額を合計したものであり、国際比較のために社会支出の対 GDP 比がよく使われている。

OECD 加盟国における社会支出の対 GDP 比は、2007 年の 19.2%から 2009 年には 22.1%まで増加した。同期間における日本の社会支出の対 GDP 比も 18.7%から 23.0%まで増加し、OECD 平均を上回っているが、ヨーロッパの国と比べるとまだ低い水準である (図表 1)。

図表 1) OECD 加盟国における社会支出の対 GDP 比



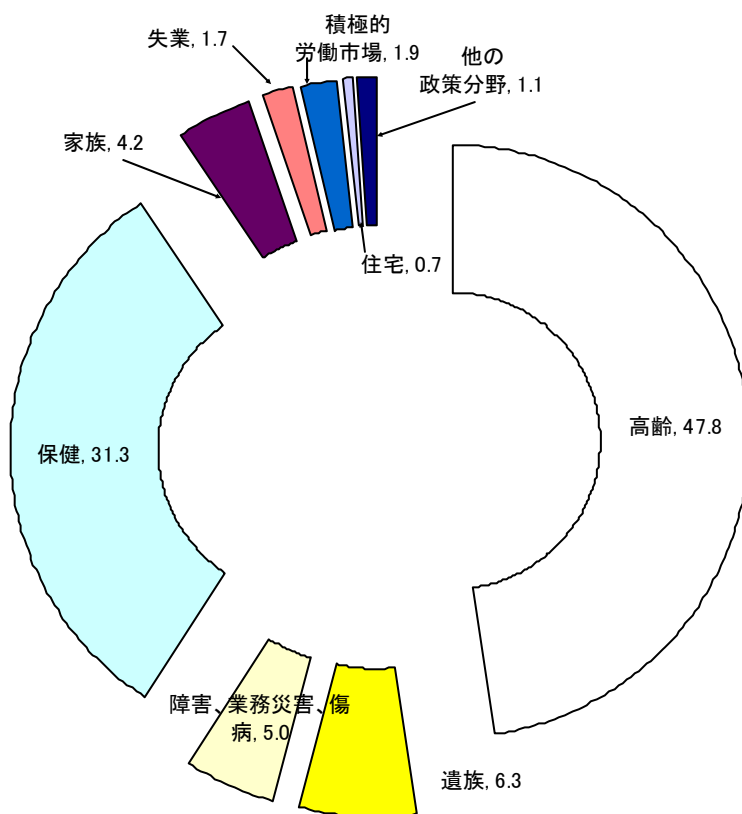
注) 日本のデータは住宅関連支出を追加した国立社会保障・人口問題研究所の「平成 22 年度社会保障費用統計」のデータを反映している。

出所)OECD(2012) *Social spending after the crisis*、国立社会保障・人口問題研究所(2012)「平成 22 年度社会保障費用統計」より筆者作成。

最近、OECD 加盟国における社会支出の対 GDP 比が増加している理由として、経済危機により失業関連手当の利用者が増加したことや、GDP の減少あるいは GDP 増加率が減少したことが挙げられる。実際、失業関連手当の対 GDP 比の OECD 加盟国平均は 2007 年の 0.7% から 2009 年には 1.1% まで増加した(日本は 0.32% から 0.39% まで増加)。また、2007 年を 100 にした際の実質 GDP の平均指数は、2009 年には 96 まで低下している(日本は 93 まで低下)。

政策分野別に見た日本の社会支出の内訳は、「高齢(47.8%)」や「保健(31.3%)」分野が高く、「住宅(0.12%)」や「失業(0.39)」分野が相対的に低かった(図表 2)。

図表 2) 日本の政策分野別社会支出の内訳(2009 年)



出所) 国立社会保障・人口問題研究所(2012)「平成 22 年度社会保障費用統計」より筆者作成。

日本の高齢者に対する社会支出は、OECD 加盟国の中でも高い水準であり、上記の「高齢」分野を含んだ「高齢者関連社会支出<sup>2)</sup>」は全社会支出の 59.2% を占めている。全社会支出に占める「高齢者関連社会支出」が日本ほど高い国はイタリア(59.0)のみであり、他の国とは大きな差を見せている(図表 3)。日本の「高齢者関連社会支出」が他の国に比べて高い理由としては高齢化率が OECD 加盟国の中で最も高く、高齢者のための公的年金の給付や医療費の支出が社会支出の大きな割合を占めていることが挙げられる。

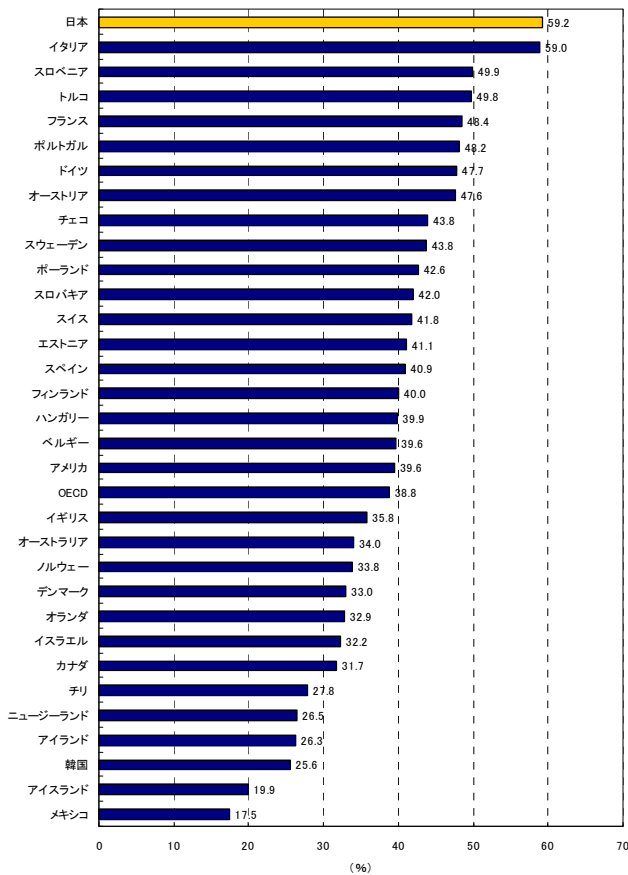
一方、女性の社会進出の増加や、それに伴うワーク・ライフ・バランスや子育て支援などへの関心が高まっている中で、日本でも「家族」分野に関する社会支出は少しずつ増加しているが、社会支出に占める割合は 4.2% にすぎずまだまだ低い水準である。また、OECD 加盟国と比べた「家族」分野を含んだ「家族

関連社会支出<sup>3)</sup>の対GDP比は1.48%で、OECD平均2.7%を大きく下回っている(図表4)。

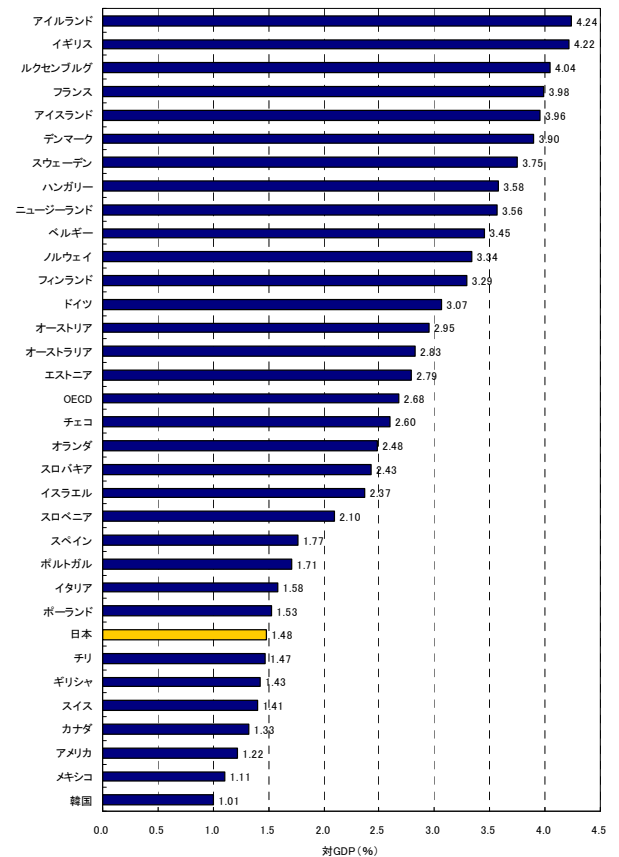
従って、今後女性の労働市場への参加や出生率の改善をより実現するためには「高齢者」に偏っている社会支出を見直し、「家族関連社会支出」とのバランスをとる必要がある。

隣国韓国では始めて女性が大統領に当選され、日本でも自民党の新三役に初めて2人の女性が起用されるなど、今後女性の活躍はますます期待されている。優秀な女性が出産や育児の負担により労働市場を離れることなく、仕事と生活が両立できるように政策分野別の社会支出の再配分を考慮すべきである。

図表 3)OECD 加盟国の社会支出に占める高齢者関連支出の割合



図表 4)OECD 加盟国の家族関連社会支出の対GDP比



出所)OECD(2012) *Social spending after the crisis* より筆者作成。

1 国立社会保障・人口問題研究所が11月29日に公表した「平成22年度社会保障費用統計」は住宅関連支出を追加しており、対GDP比社会支出がOECDのデータより少し高い。本稿の図表1と図表2は、住宅関連支出を追加した国立社会保障・人口問題研究所の報告書のデータを反映している。

2 社会支出の9つの政策分野の中で高齢者と関連した項目を再計算したもの。

3 社会支出の9つの政策分野の中で家族と関連した項目を再計算したもの。